

令和2年度第2回岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会議事要旨

1 開催日時

令和2年11月16日(月) 午後2時00分～午後4時00分

2 開催場所

岐阜県福祉・農業会館 2階 大会議室

3 委員

区分	氏名	所属・役職	出欠
学識 経験者	かじかわ ちかこ 梶川 千賀子	岐阜大学 応用生物科学部 生産環境科学課程 応用植物科学コース 准教授	欠席
	こやま まき 小山 真紀	岐阜大学 流域圏科学研究センター 流域安全研究部門 准教授	出席
	すぎやま のりこ 杉山 範子	名古屋大学大学院 環境学研究科 附属持続的共発展教育研究センター 特任准教授	出席
	ののむら しゅういち 野々村 修一	岐阜大学 特任教授	出席
	はらだ もりひろ 原田 守啓	岐阜大学 流域圏科学研究センター 水系安全研究部門 准教授	出席
	むらおか ひろゆき 村岡 裕由	岐阜大学 流域圏科学研究センター 植生資源研究部門 教授	出席
	むらかみ のぶお 村上 啓雄	一般社団法人ぎふ総合健診センター センター長	欠席
事業者	うえの ひとし 上野 均	株式会社エスラインギフ 輸送・安全・品証・環境部 部長	出席
	かんばやし みやこ 上林 美也子	生活協同組合コープぎふ 副理事長	出席
	きかきま もとひろ 榊間 元宏	中部電力パワーグリッド株式会社 岐阜支社 総務部 総務グループ 課長	出席
	たち やすのり 館 康哲	イビデン株式会社 生産推進本部 環境安全衛生グループ グループマネージャー	出席
	むらくも よしひで 村雲 義英	東白川村森林組合 代表理事組合長	出席
環境カウンセラー	こばやし ゆきこ 小林 由紀子	NPO 法人 e-plus 生涯学習研究所 代表理事	出席
温暖化防止センター	かたぎり たくろう 片桐 卓朗	岐阜県地球温暖化防止活動推進センター センター長	出席
県民	こうの みさこ 河野 美佐子	岐阜市女性の会連絡協議会 会長	出席
	よこい ゆみこ 横井 由美子	県PTA連合会 副会長(母親代表)	出席
市町村	ののむら せいこ 野々村 聖子	岐阜市 環境部 低炭素・資源循環課 課長	出席

4 議題

- (1) 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画（仮称）素案について【資料1-1、1-2、1-3、1-4、1-5】
- (2) 岐阜県庁環境配慮率先実行計画（仮称）の策定について【資料2】
- (3) 岐阜県地球温暖化防止基本条例の改正について【資料3】

【配布資料】

- 資料1-1 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画（仮称）素案
資料1-2 令和2年度第1回岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会におけるご意見及び回答
資料1-3 「次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）に係る地球温暖化対策の進捗管理目標への意見について（依頼）」（令和2年9月29日付け環管第286号）へのご意見及び回答
資料1-4 本日、御議論・御意見いただきたい事項
資料1-5 今後のスケジュール（案）
資料2 岐阜県庁環境配慮率先実行計画（仮称）岐阜県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（第6次）概要（案）
資料3 岐阜県地球温暖化防止基本条例改正案の概要
- 参考資料1 岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会設置要綱・委員名簿
参考資料2 令和2年度第1回岐阜県地球温暖化対策実行計画懇談会議事要旨
参考資料3-1 次期岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（仮称）骨子素案
参考資料3-2 2050年度に温室効果ガス排出量実質ゼロの達成見込み、実質ゼロを達成するための2030年度目標設定及びそのための対策・施策の検討
参考資料3-3 温室効果ガス排出削減計画等提出制度
参考資料4 2030年度進捗管理目標の目標値の設定について
参考資料5 金融機関・産業界の温暖化関係への主な意見

【議事要旨】

1 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画（仮称）素案について

（事務局）

資料により説明

（杉山委員）

再生可能エネルギー自給率の目標値は「岐阜県次世代エネルギービジョン」における数値を引用しているが、同ビジョンは平成 28 年に策定されたものである。それからもう数年経っていて、情勢も変わっている。もう少しこの数値は見直したほうがよいのではないかと。

（事務局）

再生可能エネルギー自給率の目標値について、改めて検討していく。

（原田委員）

p. 39 で 2050 年目標の排出量ゼロについて試算が強調されているが、この試算を実現するために強烈的な努力が必要な現状認識が示されていない。2050 年目標にむけてきっちりやっていかなければならない、その中間に 2030 年目標がある。2030 年目標値は 2050 年目標値と繋がった数値なのか。

（事務局）

2030 年目標値は 2050 年目標値からのバックキャストによるものであり、紐づいた数値である。

（野々村会長）

国のほうで、今から再生可能エネルギーについてどうやって普及していくか検討している。もう少ししたらその点もクリアになるので、それに則して再生可能エネルギー自給率の目標値など計画に反映していったほしい。

（小山委員）

5 章に対策・施策が示されているが、これらを全部やったらその目標は達成されるのか。他の章の記載とあわせて実現できるようなイメージで記載をしていただきたい。こういった会議を集まらないでオンラインでやるとか、今できることはもっとあるはず。

（事務局）

県として、現在実施している施策も含めて実現できると整理している。

（横井委員）

家庭部門家庭 1 人あたりのエネルギー消費量が 2030 年度目標値で増えている。減らすのではないかと。

（事務局）

目標の根拠は、参考資料 3 の p. 4 で示しているが、目標として適切かどうかも含めて再度検討する。

（原田委員）

世帯の目標値としてはどうか。

（館委員）

1 人あたりはあまり意味がない。将来人口は減るから。

（杉山委員）

1 人あたりとか世帯あたりの目標値だと、間違ったイメージを持たれかねない。我慢する生活を強いる訳ではない。使うエネルギーを再エネにするなど、エネルギー転換を図ることが大事である。

（事務局）

省エネの方向性について検討する。

（小林委員）

エネルギー転換を進めて CO₂ を減らすことが大事であるが、そのあたりの整理が出来ていない。市民にとってわかりやすく説明する必要がある。

（野々村会長）

CO₂ 由来のエネルギーを減らして再生可能エネルギーを増やすなど、わかりやすい表現にしてはどうか。

（事務局）

表現について検討する。

（原田委員）

p. 46 で温室効果ガス排出削減計画書や削減実績報告書等の記載があるが、中小企業には事業活動に伴う排出量軽減を普及啓発させることも重要である。簡易的な診断オンラインシステム等による支援があってもよいのでは

ないか。

(野々村会長)

p. 46 のイラストで「太陽光発電設備の導入」とあるが、「太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入」がよいのではないか。

(事務局)

そのように修正する。

(小山委員)

再生可能エネルギーに変えていくのであれば、再生可能エネルギーが進まない対策を明確にして支援すべきではないか。

(原田委員)

p. 69 以降で影響及びそれに対する適応策が示されているが、今後新しい情報が出てくるので、何に基づいて記載したかバックデータを確認、整理したほうがよい。

(村岡委員)

p. 76 から自然生態系について示されているが、岐阜県では森林が多く林業やバイオマス生産、水資源など多面的な保全が求められる。岐阜県にとって象徴的な高山植生ライチョウの保全も記載されているが、ちょっと遠い存在である。もっと身近な当たり前の生態系も考慮すべきではないか。

(小山委員)

p. 80 に地域防災リーダーとあるが、リーダーだけではないので「地域防災人材」等にしたほうがよいのではないか。

(野々村会長)

以上の内容を、12月のパブリックコメントに向けて検討して頂きたい。

2 岐阜県庁環境配慮率先実行計画（仮称）の策定について

(事務局)

資料により説明

3 岐阜県地球温暖化防止基本条例の改正について

(事務局)

資料により説明

(原田委員)

改正条例案は、緩和と適応がセットになっていてわかりやすい。ただし、国のエネルギー政策を踏まえなければならないが、再生可能エネルギーについて県としてどのようなスタンスをとるのか。また、エネルギーの地産地消とあるが、計画との整合がうまくとれていないような気がする。

(事務局)

再生可能エネルギーの評価について、検討する。

(杉山委員)

森林吸収をもっと強調して記載されていてもいいのではないか。

(村岡委員)

改正の第十一章「地球温暖化の防止及び気候変動適応に関する教育及び学習等」について、地域のカーボン吸収量に係る考え方や算定の仕方を入れてほしい。

(野々村会長)

衛星からのCO₂観測が始まっているようだが、どのような計測方法と基準があるのか。

(村岡委員)

衛星からの大気中観測データと地上での様々なCO₂の観測データを組み合わせる方法がある。また、人工衛星による生態系の炭素吸収量も推定出来始めている。観測方法は変わっていくため、10年後20年後の推定も出来るようになるだろう。

4 全体議論後の意見について

(野々村会長)

産業界からはどうか。

(館委員)

岐阜県のメリットは森林が多いことでそこをうまく活用することが重要であるが、整備する人手が不足している。また、気候変動の財務情報として CO₂ 排出量を開示しているが、将来的に 1.8 倍くらいになることが予測されている。2030 年度に 33% 排出量を抑えるため、情報共有しながら進めていきたい。

(榊間委員)

中部電力は 4 月に分社化し火力発電は J E R A が担っている。発電により CO₂ を排出するが、J E R A では 2050 年度には実質ゼロを目指している。火力発電は LNG の割合が多く、LNG から発せられる CO₂ を削減するため、アンモニアや水素を混ぜる実証実験を行っている。石炭発電では武豊 5 号機を建設中で、木質バイオマス燃料を混焼していく計画である。火力発電は環境への影響が大きいため、CO₂ 削減対策を確実に実施していく。自然エネルギーでは、国の第 5 次エネルギー基本計画に 2030 年で太陽光 7% を目標としているが、2019 年で 7.4% と既にクリアしている。弊社でも再生可能エネルギーに力を入れている。

(野々村会長)

発電効率が悪い発電所は廃止しているらしいが。

(榊間委員)

石炭火力の中で碧南火力発電所の 1、2 号機が休廃止対象となっている。武豊火力発電所の 1 から 4 号機は既に廃止している。

(村雲委員)

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画（仮称）素案の p. 60 に「カーボン・オフセットの取組と推進」とあるが、クレジット関係の強化・推進をすすめて欲しい。

(上林委員)

生活協同組合では、2030 年度に温室効果ガス 40% 削減を目標としている。県としての目標を組合員に知らせていくが、普通の主婦でもわかりやすい内容としてほしい。どういことをすれば CO₂ が削減出来るか、家庭用の試算システムがあるとよい。

(小林委員)

家庭用のシステムとして、エネチェンジというホームページがあるので参考にしてほしい。また、県民向けの簡単なパンフレットがあってもいい。ネットを見られない人もいるから紙媒体は必要であろう。

(野々村会長)

今までの議論を踏まえて、他に意見はあるか。

(原田委員)

県民に対する普及啓発は丁寧に行い、理解してもらうことが大事である。計画と条例の後、普及啓発に力を入れてほしい。

(杉山委員)

進捗管理はどのように行うのか。また、普及啓発にはマインドの転換が重要である。

(事務局)

緩和策は年 1 回報告があり、進捗を管理している。適応策も緩和策に準じて行う。

(野々村会長)

図 1-1 について、本来、CO₂ は分子で四方八方へ放射する。概念図であることを承知いただきたい。

5 総括

(野々村会長)

今回の懇談会で委員の皆様から頂いた意見については、計画素案に反映されたい。これで本日の議題は終了とする。